



Central America and the Caribbean

# 中米・カリブ

## 援助の柱 貧困削減 / 経済の持続的成長 / 地域的規模の課題への取り組み

中米・カリブ地域の大部分の国々が共有する開発政策上の最重要課題は貧困削減であり、このことはニカラグア、エルサルバドル、グアテマラが経験した内戦の根底にあった不安定要因を取り除き、地域における平和の構築をさらに推進するために重要です。また、中長期的な観点から貧困問題を解決していくためには、地域と各国が持続的な経済成長を達成し、雇用が増大するとともに、人々の生活の質が改善されることが不可欠です。さらに、小規模な国々が隣接する地域の特徴にかんがみ、環境問題や感染症対策など国境を越えた地域的規模の問題への取り組みも重要です。

以上のような状況にある中米・カリブ地域に対して、JICAは協力を実施するにあたり、地域各国の自助努力をキャパシティ・ディベロップメントの観点から積極的に支援するとともに、女性や子ども、さらには貧困状況に置かれている先住民族など社会的弱者に配慮し、地域・国レベルの視点に加え個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点が不可欠と考えています。

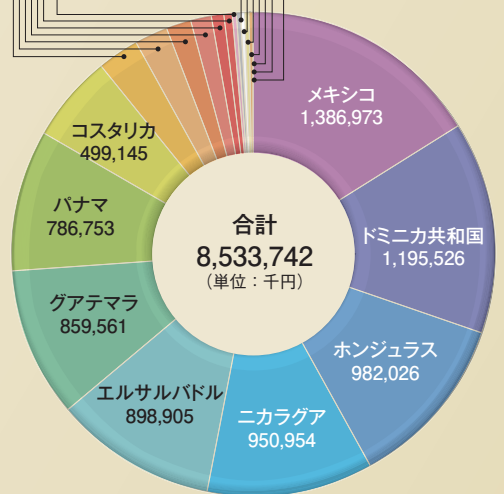
JICAは開発政策上の重点課題に取り組むために、下記の分野への協力を優先的に実施し、援助受入国の国造り、人造りのための協力をを行っています。

さらに、協力の方式としては、共通性を有する小規模な国が隣接するという地域の特性から、類似の開発課題については複数国を対象にした広域協力を積極的に推進しています。また、地域の国相互による南南協力への支援、中米統合機構(SICA)やカリブ共同体(CARICOM)など地域統合に関連した機関との連携、さらに米州開発銀行(IDB)などの国際機関や他国ドナーとの連携と協調に配慮しています。

- ① 教育 ② 保健医療・衛生 ③ 農業・農村開発
- ④ 産業開発と経済・社会インフラの整備 ⑤ 環境保全 ⑥ 防災 ⑦ 市民安全

●中米・カリブ各国への協力実績(2007年度)

ジャマイカ 253,569	アンティグア・バーブーダ 31,885
セントルシア 174,518	グレナダ 26,009
ベリーズ 152,434	ガイアナ 22,700
キューバ 120,370	バルバドス 21,255
セントビンセント 65,094	セントクリストファー・ネイビス 7,393
ドミニカ 56,611	スリナム 4,773
ハイチ 35,282	トリニダード・トバゴ 2,006



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む北米・中南米地域(中米・カリブ、南米)全体に対する協力実績は、17,637,605千円です。

## 開発の現況

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国とカリブ地域15カ国(南米大陸にあるCARICOM加盟国のガイアナとスリナムを含む)の合計23カ国があります。この地域には、面積1万km<sup>2</sup>以下の国や、人口100万人以下の小さな国もあります。観光業が好調な国もありますが、多くの国が一次産品の生産と輸出に依存しており、メキシコとコスタリカを除けば、全体として製造業は立ち遅れています。

地域全体の状況を見ると、1990年代のニカラグア、エルサルバドル、グアテマラにおける和平の進展、さらに各国が

民主化と経済改革に努力してきた結果、一部の国を除き政治・経済はおおむね安定的に推移しています。この地域は比較的小規模の国(メキシコを除く)が隣り合い、歴史、文化、言語のみならず開発課題についても共通性を有する国が数多くあることから、地域の開発に取り組むためには各国の連携と団結が不可欠であるとの認識が共有され、SICAやCARICOMに代表される地域統合や域内協力の動きが活発化しています。

しかしながら、こうした各国の自助努力にもかかわらず、

国内および地域内の格差は依然として顕著であり、その結果として、貧困、治安、さらに環境問題等が深刻化している国が多くあります。さらに小規模な国々が隣接するというこの地域の特徴から、これらの問題が国境を越えて影響を及ぼしており、問題解決に向けて国際社会の積極的な支援が要請されています。

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口を擁するメキシコは、国内には依然として貧困問題が存在するものの、この地域では比較的経済開発が進んだいわゆる中進国であり、2005年4月には日・墨間で経済連携協定(EPA)が発効するなど、中南米諸国のなかでも日本と密接な関係をもつ国の一つです。すでに他の中南米諸国に対し南南協力を実施し、JICAもこれを積極的に支援していますが、今後は中小企業の競争力強化と環境問題の克服等が課題となっています。

その他の中米諸国については、比較的経済社会開発が進んでいるコスタリカを除けば、いずれも深刻な貧困問題を抱えています。日本は1990年代から、和平合意後の平和構築と民主化の達成を目標に、中米諸国の国造りと人造りを積極的に支援してきました。1995年には、日本とSICA加盟国との間で、日・中米フォーラムが設置されました。

さらに2005年は、日本と中米5カ国(グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ)との外交関

係樹立70周年にあたり、これら5カ国は近隣国のベリーズ、パナマとともに、SICA加盟国が「愛・地球博」に中米館を共同出展したことから、日本とドミニカ共和国(SICA準加盟国)を含む8カ国との間で、2005年を「日・中米交流年」とすることが合意されました。同年8月に開催された日本・中米首脳会談の結果採択された「東京宣言」と「行動計画」は、日本と中米諸国の関係強化をうたうとともに、今後の経済技術協力の優先分野と方向性を示しています。それに基づきJICAは教育、保健医療・衛生、防災等の分野における協力案件を積極的に実施しており、2008年4月にエルサルバドルで開催された第11回日・中米フォーラムにおいては、日本とSICA加盟国との協力関係が順調に進展していることが確認されました。

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国が多い一方で、一人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、日本の協力実績は少ないのが現状です。多くの類似性を有する小さな島嶼国が多いカリブ地域に対しては、CARICOMなど地域統合に関連した機関と連携しつつ、共通の開発課題に対しては地域単位で支援することが有効であり、毎年の事務レベル外交折衝である「日本・カリブ協議」の結果もふまえて、JICAは防災、水産資源の保全、観光開発、環境保全等の分野において協力を実施しています。

## 協力の優先分野

中米・カリブ地域における開発政策上の重点課題に取り組むために、JICAが優先的に協力を実施している分野と今後の協力の方向性は以下のとおりです。

### 1. 教育

基礎教育分野への協力を最優先し、技術協力プロジェクト、ボランティアの派遣、研修コースの実施によって、特に初等教育の質の改善に重点的に取り組んでいます。

ホンジュラスで実施されている「算数指導力向上プロジェクト」は代表的な協力案件であり、教員用指導書や児童用作業帳の開発など二国間協力の成果は、広域協力の形でエルサルバドル、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国など地域の他の諸国に普及しつつあります。

### 2. 保健医療・衛生

幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善のための母子保健とリプロダクティブヘルス、貧困層を対象にした感染症対策、看護師養成など地域保健医療の充実、障害者支援、安全な飲料水の供給等の課題に優先的に取り組んでおり、教育分野と並んで多くの専

門家やボランティアが活動している分野です。

グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、パナマ等で実施されている「シャーガス病対策プロジェクト」はこの分野での代表的な協力案件です。シャーガス病は農村の貧困層に多く見られ、慢性期になると有効な治療法のない深刻な病気です。JICAは、病気を媒介する虫(サシガメ)の駆除、虫の侵入を防ぐための住居の改善、学校や保健ボランティアによる啓発活動など病気を根絶するための地道な



妊産婦検診トレーニング(広域技プロ「看護基礎・継続教育強化」)

活動を支援して成果を上げています。

### 3. 農業・農村開発

この地域の多くの国の経済が農業を中心とした一次産品の生産と輸出に依存しているものの、農(漁)村人口の多くは貧困層であるため、JICAはおもに貧困削減を目標として、生計向上のための生産技術の開発と普及、住民参加型の農村開発の促進等をテーマとした協力事業に取り組んでいます。

### 4. 産業開発と経済・社会インフラの整備

地域の中長期的な開発のためには、道路・橋梁、港湾、学校、病院等の経済社会インフラの整備が不可欠であり、JICAはこの地域で実施されている無償資金協力や有償資金協力と有機的に連携しながら、この分野での技術協力を積極的に行っています。

また、最近この地域の諸国は相次いでアメリカ合衆国と自由貿易協定を締結しており、経済のグローバル化が進展するなかで、各国で中小企業の振興、貿易・投資の促進、さらに観光開発等の協力が増えています。

### 5. 環境保全

経済開発が進む各国においては、人口や産業の都市への集中にともない廃棄物処理や水質汚濁などへの対応が急務になっています。また、貴重な観光資源である豊かな自然環境の保全も急務です。

また、気候変動に代表される国境を越える地球規模課題に対しても、JICAは積極的に取り組んでいます。

### 6. 防災

1998年に中米地域を襲ったハリケーン「ミッチ」は各国



避難訓練(広域技プロ「中米広域防災能力向上プロジェクト(BOSAI)」)

に甚大な被害をもたらしましたが、集中豪雨による洪水や地震など、この地域のすべての国にとって自然災害への対策は重要な課題です。

JICAは、自然災害対策に関する日本の経験を活用しながら、この地域において行政やコミュニティレベルでの防災対策を推進するための協力を実施しています。SICA傘下の「中米防災センター」(事務局 在グアテマラ)やCARICOM傘下の「カリブ緊急災害対策機関」(在バルバドス)、さらにメキシコの「国立防災センター」などJICAの協力機関は、今後の地域における広域的な防災活動の拠点になることが期待されています。

### 7. 市民安全

地域の安定的かつ健全な経済社会発展のために、治安の改善が各国において共通課題になっています。

JICAはこれまで、SICA傘下の「中米高等警察研究所」(在エルサルバドル)や「国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所」(在コスタリカ)を拠点とした協力を実施してきたほか、各国の警察関係者を対象に日本の警察制度を紹介するための研修を実施しています。

## Front Line

ホンジュラス

楽しく学ぶシャーガス病予防知識

### 青年海外協力隊によるシャーガス病啓発劇

中南米の貧困地域住民が多く罹患するシャーガス病。この病気はかやぶき屋根や土壁などに住むサシガメが媒介し、潜伏期間が数十年と長く、心臓の病気などを引き起こします。

JICAは2000年代から、この病気の撲滅をめざした支援を中米地域中心に行っており、ホンジュラスでも、2003年から「シャーガス病対策プロジェクト」によって、殺虫剤散布、住民参加型での媒介虫の再侵入・発生の監視という対策が進められています。

プロジェクト対象県では、病気の感染率が大きく減少する成果を得ていますが、この成果を維持するためには、住民自身が、病気の予防には何が必要かを正しく理解し、行動することが重要です。そのため、プロジェクトと連携し活動する青年海外協力隊員は、「サシガメ生息地域の多くは、電気や水がなく、娯楽の少ない貧困地域。劇形式にして、住民に楽しみながら学んでもら

う」というコンセプトで、2007年4月からシャーガス病啓発劇の企画・上映を重ねてきました。

劇の宣伝・脚本・演出や劇の後の補足説明の内容は、回を重ねるごとにわかりやすく、楽しく進化し、終了後の観客・住民アンケートでは、サシガメへの理解度改善、住民による保健所へのサシガメ提出率の増加という成果が表れています。

(ホンジュラス事務所)



シャーガス病啓発劇に興味を持って聞き入る子どもたち

# 南米



## 援助の柱 域内の格差是正と地球規模問題への取り組みを重視

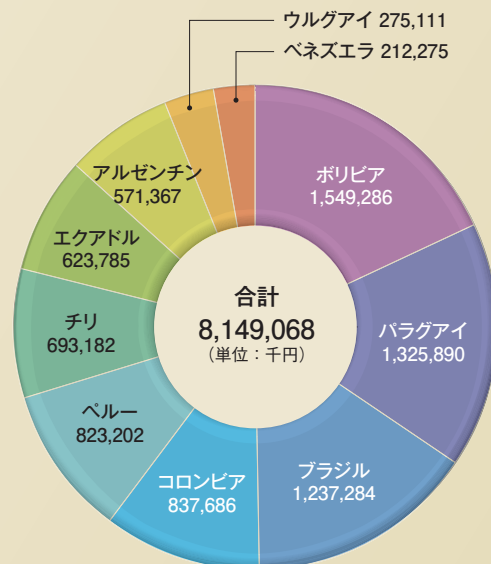
南米地域の多くの国では1990年代以降、民営化や規制緩和などの経済改革に取り組んだ結果、順調な経済成長を遂げつつあります。また、歴史、文化、言語などの共通性があり、域内協力や域内経済統合、さらに域外との自由貿易協定や経済連携協定の動きが活発化しています。日本との経済交流も増えつつあります。一方、域内には比較的高い経済水準を達成している国々と低い水準の国々が混在し域内の格差が存在しています。また、経済水準の低い国だけでなく、高い国においても国内に貧困問題を抱えており、順調な経済成長に反して貧困層が拡大し、貧富の差がますます大きくなっています。こうした貧困問題に対する国民の不満が近年各国における左派政権の誕生につながっており、これまでの経済政策を見直す動きも出ています。貧困問題は政治経済を不安定化し、治安悪化などの社会問題や環境問題を引き起こす要因ともなっています。

南米地域のもつ天然資源、鉱物資源、食料供給能力、経済規模は大きく、この地域の政治経済が混乱したり、環境破壊が進行したりすると世界経済や地球環境にも影響が及ぶ可能性があります。特に、近年、世界中で気候変動の影響が懸念されるなか、世界最大の熱帯雨林であるアマゾン森林を有し、世界的にも重要な食料供給地である南米地域の気候変動への取り組みはとりわけ重要になっています。

これらを背景にJICAは南米地域において、以下の取り組みに重点を置いています。

- ① 地球規模問題への取り組み
- ② 貧困削減と格差是正
- ③ 官民連携
- ④ パートナーシップと南南協力の促進
- ⑤ 日系社会との連携

●南米各国への協力実績(2007年度)



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む北米・中南米地域(中米・カリブ、南米)全体に対する協力実績は、17,637,605千円です。

## 開発の現況

南米地域は西欧諸国による植民地支配の歴史の影響を受け、現在まで大きな社会格差を残しています。また、1980年代には多くの国が経済運営に失敗し、高いインフレ率と多額の債務を抱えることになり「失われた10年」と呼ばれています。しかし、1990年代には国際通貨基金(IMF)や世界銀行の主導のもと、新自由主義政策による経済改革が導入され、民営化や規制緩和が行われました。その結果、南米地域全体としてはおおむね安定した経済成長を遂げており、域内の多くの国の中所得国化が進んでいます。

一方、経済成長の陰では、国内の格差拡大、貧困層の増大等の社会不安を招いています。近年では、経済成長の恩恵を受けることができなかった国民の多くを占める貧困層をおもな支持層とした政権がいくつかの国で成立し、新自由主義政策の見直しを行っています。域内および国内の格差是正は地域の安定にとって重要な課題となっています。

南米諸国の経済は一次製品の生産とその輸出に大きく依存しており、世界経済や市場の動向に著しく左右されてきました。持続的な経済成長を遂げていくためには、産

業育成、貿易振興、投資環境整備等への支援が必要となっています。また、民間による経済活動を促進する基盤として、ガバナンスの向上やコミュニティの能力向上が不可欠です。

近年、地球の気候変動が懸念され、世界各国がその対策に取り組むことが求められています。南米地域は世界最大の熱帯雨林であるアマゾン森林を有し、さらに、食料生産の潜在性が高いことから、世界の気候変動対策を考える上でも重要な地域となっています。また、経済成長にともない、都市環境問題が深刻化しており、その対応も急務となっています。

## 重点課題と取り組み

南米地域は世界の他地域と比べても中所得国化が進みつつある一方で、ボリビア、パラグアイという比較的貧困度の高い国も存在します。貧困度の高い国においては貧困対策や格差是正を目的とした協力を重点に置いています。一方、中所得国においては、所得水準に応じて、地球規模問題への取り組みや官民連携を通じた各国の開発に資する協力を重点に置いていきます。

## 地球規模問題への取り組み

南米地域は気候変動など地球規模問題による大きな影響が懸念されており、地域全体としてその対策が重要になっています。多くの国において地球規模問題に対応する協力プログラムの形成と事業の実施に取り組んでいます。

世界最大の熱帯雨林であるアマゾン森林では不法伐採などによる森林消失が続いています。気候変動や生態系への影響などが危惧されており、アマゾン森林の保全は地球規模の課題となっています。JICAとしてもその保全のための協力を重点に置いています。ブラジルで開始する「アマゾン環境保全・環境犯罪防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト」では、日本の衛星「だいち」による衛星画像を活用して不法伐採の監視と取り締まり強化に協力します。上空が雲で覆われた状態でも画像解析ができる日本の技術を生かした協力です。

また、同じくブラジルで実施する「アマバ州氾濫原における森林資源の持続的利用計画プロジェクト」ではアマゾンにおける持続的な森林管理と林産物の有効活用を目的としています。第三国研修「アグロフォレストリーコース」ではアマゾン地域5カ国から研修員を招へいし、果樹などの有用樹や農産物との混植栽培を導入して、農家の収入を確保しつつ森林を育てるための指導をしています。この研修ではアマゾンにおける日本人移住者の経験も大いに生かされています。

アルゼンチンで実施する「気候変動適応能力強化プロ

## 移住者・日系人の存在

南米への協力を考えるとき、日本からの移住者や日系人社会の存在を抜きに考えることはできません。2008年はブラジルへの日本人移住100年を記念する年で、「日伯交流年」として100年の間に築かれた両国の絆と、将来に向けたパートナーとしてさらなる関係強化を確認する年となりました。移住者・日系人はブラジルだけでなく、日本人移住の歴史を有する国において、現地地域社会の一員として揺るぎない地位を確立しています。

プロジェクト」では、日本の地球シミュレーターによる最先端の解析技術を活用して、将来の気候変動を予測する能力の強化をはかります。これは中所得国であるアルゼンチンの有する技術や人材を生かした協力でもあります。

さらに、チリでは「CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査」、アルゼンチンでは「CDM植林推進のための技術強化プロジェクト」、また、ペルーでは「CDMプロジェクト立案能力強化プロジェクト」を実施しており、南米地域でのCDMの取り組みを支援しています。

## 貧困削減と格差是正

貧困対策と格差是正は南米地域の各国に共通する課題であり、それぞれの政府が重点政策として位置づけています。

JICAでは、南米地域のボリビア、パラグアイなど所得の低い国には貧困削減を中心とした協力を実施します。ボリビアでは「高地高原中部地域農村開発計画」や「持続的農村開発のための実施体制整備計画 フェーズ2」等により小規模農家の貧困削減に取り組み、また「貧困地域飲料水供給プログラム」「教育の質向上プログラム」「母と子どもの健康に焦点をあてた地域保健医療ネットワーク強化プログラム」等を設定し、貧困削減のための社会開発支援を行っています。

貧困からの脱出には個々の分野での支援とあわせて、政府のガバナンス能力向上が重要です。パラグアイではガバナンスを重点分野とし、「行政機能改善プログラム」のもとで、「地方自治体行政能力向上プロジェクト」などを実施しガバナンス強化に取り組みます。

また、エクアドルでは「チンボラソ県農村部貧困削減プログラム プレフェーズ」を、ペルーでは「中央アンデス地方における貧困農家のための地方開発及び能力強化調査」を実施し、先住民を中心とする貧困層に対するセクター横断的な支援に取り組みます。

一方、高中所得国においては、おもに自助努力による格

差是正の取り組みを支援することとし、有償資金協力の活用が期待されます。

## 官民連携

中所得国化が進む国々では政府や外国からの援助が経済に与える影響は比較的小さくなり、民間の経済活動が開発の主体となっています。JICAではこれらの国々に対する協力の手法として、日本の民間企業、大学や研究機関などの持つ技術や経験を生かして、各国の貿易投資や技術開発の促進を検討していきます。官民連携による協力は各国の開発に貢献するとともに、日本との関係強化にもつながります。

## パートナーシップと南南協力の促進

日本はブラジル、チリおよびアルゼンチンと、それぞれパートナーシップ・プログラムを締結しています。これら3カ国とは開発のパートナーとしての立場で、共同で他の開発途上国のニーズにそった支援に取り組んでいます。

2007年には、ブラジルとのパートナーシップ・プログラムのもとで、日系人専門家をアフリカのアンゴラに派遣しました。これは、JICAがアンゴラで実施している「ジョシナ・マシェル病院機能強化研修プロジェクト」を支援するものです。今後、中南米域内だけでなく、パートナーシップ・プログラムを通じた他地域への協力にも力を入れていきます。

また、中南米地域は言語の共通する地域であり、上記3カ国だけでなく、各国の比較優位のある技術や経験を南南協力を通じて相互に活用することを支援していきます。

## 日系社会との連携

南米地域には多くの日本人移住の歴史があるのが特徴です。数多くの日系人が多分野で活躍しており、地域開発や日本との友好・信頼関係の醸成に大きく貢献しています。JICAは日系社会を開発のパートナーとして位置づけ、連携を進めていきます。日系人を国際協力人材として、その能力を他国で実施するJICA事業に生かすとともに、当該国の開発に日系社会の経験を活用することに取り組んでいきます。



アグロフォレストリー・コースでは日系人の取り組みが活用されている  
写真はバナナとアサイ椰子の混植栽培

## Front Line

ボリビア

ラパス市障害者登録実施プロジェクト

### 障害者の実態把握、社会的偏見のない社会をめざして

2006年1月、ボリビアには先住民初の大統領エボ・モラレス政権が発足、社会から排除されがちな人々への配慮を第一にした政策のもと、障害者に対し機会均等を実現するための「国家計画」が制定されました。

しかし、具体的な政策が実施されないまま、給付金支払いを求める障害者団体の闘争が起こった結果、ついに障害者への援助を考える政府の支援委員会がつかれることになりました。

ところがそこでもう一つの壁がありました。「誰が障害者なのか?」。ボリビアには、障害者の登録制度がなく、行政サービスを受ける対象がわからない状況でした。

そこで、JICAは保健スポーツ省と協力し「ラパス市障害者登録実施プロジェクト」を実施、障害者の実態把握のための登録制度と医学・心理・社会的視点からの障害診断、障害者カード発行のシステム確立をめざして、さまざまな活動を展開しました。カードを手にした障害者は「やっと、障害者の存在を公に認めさせることができた」と涙を見せました。

この制度の先にあるのは、社会的偏見・差別をなくし、行政が教育・保健医療・福祉等の適切なサービスを提供し、そのサービスを受けた障害者が社会のなかでその一員として生活していくという理想の姿です。

現在、JICAは、登録制度の全国普及とともに、障害者のリハビリテーションや教育への援助を並行して実施し、障害者の自立を促進しています。

(ボリビア事務所)



保健スポーツ大臣から第1号の障害者カードを手渡されている場面。自分たちの存在が、公に認められた瞬間であり、同大臣は、「これで終わったのではなく、(保健・医療の立場から障害者への行政サービスをどう作りあげるか)政府としてこれから多くの課題を成し遂げなければいけない」とコメントをしていました

第5章

# 大洋州



## 援助の柱 小島嶼国の経済的自立と持続可能な開発をめざした人材育成

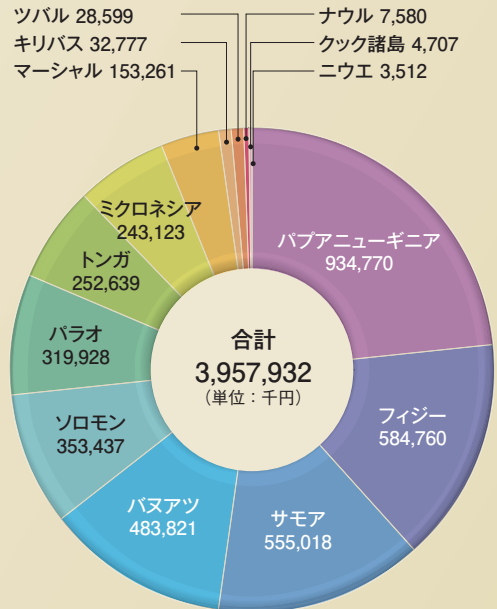
大洋州地域の各国は、第一次産業に依存した脆弱な経済構造、気候変動等の環境問題の影響、隔絶性・極小性などの島嶼国特有の制約要因などにより、持続的な発展を実現するためには、多くの課題を抱えています。大洋州地域では、持続可能な社会の実現が最優先課題です。JICAでは、特に大洋州地域の①経済的自立、②持続可能な開発、に向けた協力に取り組んでいます。また、域内に広く効果のある協力案件の発掘・形成に努めるとともに、島嶼国に対するノウハウを有する他の援助機関や地域国際機関との連携を促進しています。

「経済的自立に向けての支援」は、経済成長に向けた各国の努力を支援するため、観光分野や農水産業を振興するための協力を、ボランティア派遣や研修員受入を中心に実施しています。

「持続可能な開発のための支援」は、教育や保健などの基礎的社会サービスの充実に加えて、持続的な環境維持のための協力を実施しています。

教育分野では、理数科・IT教育などの分野を中心に基礎教育や職業訓練教育の強化をはかるとともに、地方遠隔地で教育を普及させるため情報通信技術や各種メディアを活用した遠隔教育にも取り組んでいます。保健分野では、各国で基礎的な保健サービスの向上に取り組んでいるほか、感染症対策を地域共通の課題として、世界保健機関(WHO)や国連児童基金(UNICEF)などの国際機関と連携しながら、保健人材の育成を進めています。持続的な環境維持に向けて、環境分野では、環境社会配慮・廃棄物処理など環境保全を直接の目的とする協力に加えて、資源の適正管理や利用に必要な沿岸資源管理などの協力を実施しています。

●大洋州各国への協力実績(2007年度)



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む大洋州地域全体に対する協力実績は、4,217,294千円です。

## 開発の現況

### 脆弱な経済構造

大洋州地域の開発途上国は、国土・人口・経済のいずれも総じて小規模な国家です。JICAの協力対象となる大洋州14カ国・地域の総人口は800万人前後であり、その多くは人口20万人未満の小規模島嶼国です。これらの国々では一般に第一次産業への依存度が高いため、天候や国際価格の変動に左右されやすく、経済構造は弱いものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれているこ

と、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらにこれを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密です。日本に加えてオーストラリアやニュージーランド、アメリカ合衆国などが大洋州地域の開発途上国に対する主要な二国間援助国です。近年、中華人民共和国・台湾等の新興援助国による協力も増加傾向にあります。また、パラオ、ミクロネシア、マーシャルでは、アメリカ合衆国からの独立後も、自由連合協定

に基づく盟約金(コンパクト・マネー)を財政援助の形で受けてきています。しかしながら、国外への人材流出や一部地域での紛争の影響もあり、大洋州地域全体の経済の伸びにはまだ十分結びついておらず、海外援助・財政支援に引き続き頼らざるをえない状況が続いています。

## 地域共通の課題

この地域の島嶼国にとって、援助に依存しない社会・経済の確立は緊急の課題です。大洋州地域では廃棄物対策、気候変動などの環境問題、自然災害対策、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発等、地域全体で考えるべき課題

## 重点課題と取り組み

### 日本・PIF首脳会議による地域協力政策

日本と大洋州諸国との間では、1997年から3年ごとに首脳会議が行われています。2006年5月には沖縄で、第4回日本・PIF首脳会議(通称「太平洋・島サミット」)が、PIF加盟国・地域の16カ国・地域、首脳・閣僚の参加により開催されました。この会議では「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」が宣言され、そのなかでパシフィックプランの地域共通課題をふまえて、「経済成長」「持続可能な開発」「良い統治」「安全確保」「人と人との交流」の5つを重点政策目標として掲げ、各課題について日本とPIFが協働で取り組む具体的な行動が明記されています。これらはいずれも二国間および多国間の協力枠組みで短期的のみならず、中長期的にも取り組んでいくべき課題であり、JICAは同会議で掲げられた重点政策目標をふまえた協力を実施しています。

### 大洋州地域への協力の方向性

大洋州地域は、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤・生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが各国ごとに異なっているため、その発展段階に応じて開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。一方で、いずれも一次産業依存型の若い独立国として何よりもまず「人作り」を必要としています。島嶼国特有の制約要因(隔絶性・極小性・脆弱性など)に配慮して、その克服を支援する協力が重要です。

それらをふまえて、大洋州地域の重点政策目標に基づき、JICAでは、おもに大洋州地域の①経済的自立、②持続可能な開発、に向けた協力に取り組んでいます。域内に広く効果のある協力案件の発掘・形成に努めると

も数多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業・水産業・観光業の振興に向けた民間投資の促進、共通課題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。

大洋州諸国をメンバーとする地域内協力の枠組みである太平洋諸島フォーラム(PIF)では、2005年10月に地域開発計画である「パシフィックプラン」を策定して、地域共通の優先課題を定めて積極的に取り組んでいます。同計画の具体的な実施のためには、域内各国の自助努力のみならず多くの援助機関からの支援が期待されています。

ともに、青年海外協力隊などのボランティア派遣を中心に、直接地域住民に役立つ草の根レベルでの協力を展開しています。また、島嶼国に対するノウハウを有する他の援助機関や地域国際機関との協調・連携を促進しています。

### 経済的自立に向けての支援

経済成長に向けた各国の努力を支援するため、JICAでは観光分野や農水産業振興への協力を、ボランティア派遣や研修員受入を中心に実施しています。大洋州地域の中核人材を対象とした研修で、大洋州地域の水産業多様化に向けた人材育成を実施しているのは、その一例です。また、産業開発のための基盤整備として、島嶼国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力などのインフラについて、無償資金協力による整備と連携して、運営・維持管理能力を向上させるための技術協力を実施しています。

### 持続可能な開発のための支援

JICAは基礎的社会サービスの充実につながる教育や



小学校教諭による算数授業(パラオ)



保健分野の協力に加えて、持続的な環境維持のための協力を実施しています。教育分野では、理数科・IT教育などの分野を中心に基礎教育や職業訓練教育の強化をはかるとともに、十分に教育がいきわたりにくい地方遠隔地で教育を普及させるため情報通信技術や各種メディア(テレビ、ラジオ等)を活用した遠隔教育にも取り組んでいます。パプアニューギニアで実施されている「テレビ番組による授業改善計画プロジェクト」は、各種メディアを活用した地方遠隔地への基礎教育の普及活動支援の一例です。保健分野では、各国で基礎的な保健サービスの向上に取り組んでいるほか、感染症対策を地域共通の課題として、世界保健機関(WHO)や国連児童基金(UNICEF)などの国際機関と連携しながら、保健人材の育成を進めています。持続的な環境維持に向けて、環境分野では、サンゴ礁保全や環境影響評価、廃棄物処理など環境保全を直接の目的とする協力に加えて、資源の適正管理や利用に必要な沿岸資源管理などの協力を実施しています。住民参加型の沿岸資源管理を通じた沿岸漁民の生計向上をめざしているバヌアツでの「豊かな前浜プロジェクト」はその一つです。

## 広域協力プログラムの推進

大洋州地域では「他の援助機関・国際機関との協調・連携協力」により、JICAは域内複数国を対象とした広域協力を推進しています。広域協力の例としては、大洋州地域14カ国を対象とした感染症対策広域プログラムが挙げられます。この協力では、域内13カ国を対象に予防接種拡大計画(EPI)の政策・計画の向上とEPI活動従事者の育成を行う広域技術協力「大洋州地域予防接種事業強化プロジェクト」を中心に、WHOによる太平洋地域フィラ



栄養政策プロジェクトのワークショップで域内からの参加者に対し講演する専門家(フィジー、短期専門家(栄養政策支援))

リア症撲滅プログラム(PacELF)の枠組みと連携・協調した治療薬・検査キットの供与や、エイズ対策支援のためのボランティア派遣などに取り組んでいます。これらの協力では、WHO、UNICEFとともにオーストラリア、ニュージーランドとも連携・協調して協力を進めています。

また、国家廃棄物対策の計画づくりや処分場整備、ゴミの減量化などを目的とした「廃棄物対策広域プログラム」では、地域国際機関である太平洋地域環境計画(SPREP)と連携して協力活動を進めており、協力モデルとなる廃棄物処分場があるサモアでのプロジェクトのほか、バヌアツ、パラオでも廃棄物対策のプロジェクトを展開しており、国際機関を通じて域内に広く利益をもたらす広域協力の一例となっています。

それらの広域協力に加えて、地震・津波やサイクロン、洪水などの自然災害に脆弱な大洋州地域での防災分野の広域協力や南太平洋大学(USP)フィジー本校を中心にICT・遠隔教育を推進する広域協力も、今後重点的に進めていくべき課題の一つとして挙げられます。

## Front Line

ソロモン

2007年4月、ソロモン諸島を襲ったM8.2の地震と津波

### 被災地の青空教室で地震と津波の啓蒙活動を実施

2007年4月2日の朝、M8.2の地震とそれに続く津波がソロモン諸島の西部の島々を襲いました。

被害の大きかった地域では校舎が倒壊したために授業がなかなか再開できない学校も多いことから、被災地にあるウエスタン州のギゾ教育事務所から協力隊員の要請がありました。被災地の青少年にスポーツやゲームを指導することによって励まし、また今後も発生するであろう地震や津波に対する啓蒙を彼らに行ってほしいという要望でした。

われわれは緊急に短期隊員を要請し、アフリカから帰任したばかりの隊員OBを青少年活動隊員としてソロモンに迎えることができました。彼は、教育事務所の業務である援助物資の配給やスポーツを介した交流をしながら、啓蒙活動の計画を立てました。このようにして信頼関係を築いてきたことから、地震と津波の啓蒙活動の実施も被災地の人たちに歓迎され、20カ所以上で開催さ

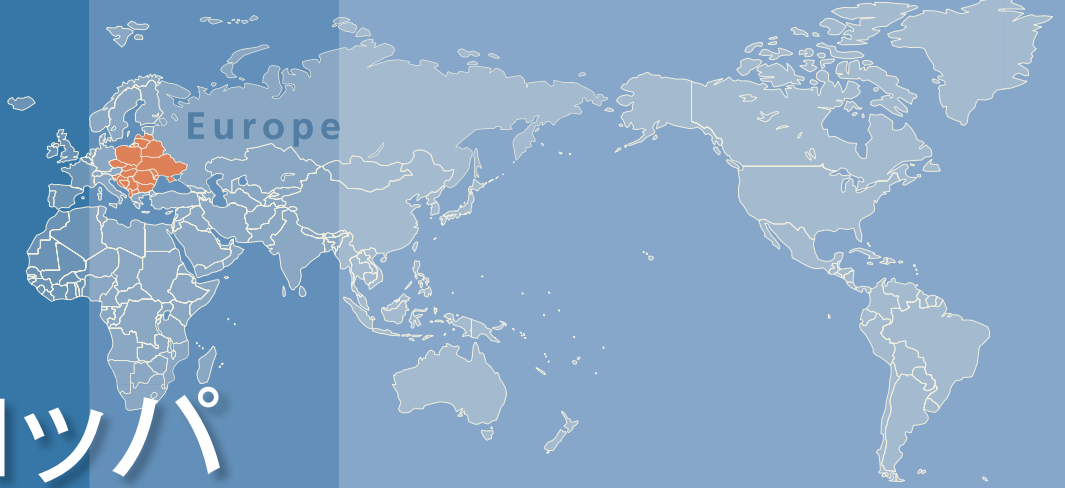
れたワークショップは盛況に終わりました。家族を探しに亡くなった方がおられたことから、災害のときに家族で落ち合う場所を決めておこうという提案は、実感をもって受けとめられました。

このように6カ月間の短期隊員の派遣は成果を上げましたが、われわれは今後も長期的に被災地の復興を援助し続けたいと考えています。(ソロモン駐在員事務所)



職場の同僚、ユニセフのスタッフとともに輸送船をチャーターして、離島の学校に臨時校舎用のテントを配布しました

# ヨーロッパ



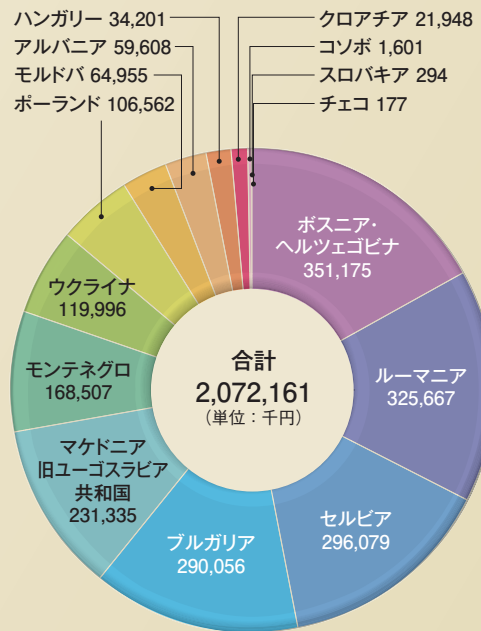
## 援助の柱 民主化・市場経済化と、平和の定着、環境保全を支援

ヨーロッパ地域への協力は、中・東欧諸国の共産主義体制崩壊後、1989年のポーランド、ハンガリーを皮切りに始まりました。協力の中心は、国際社会と協調した市場経済への移行支援と民主化支援でした。以降、多くの東欧諸国が、困難な局面に直面しながらも社会経済構造改革を遂げてきました。その結果、ヴィシェグラード4カ国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）、バルト3カ国（エストニア、ラトビア、リトアニア）とスロベニアが2004年5月、ルーマニア、ブルガリアが2007年1月に欧州連合（EU）加盟を果たし、2006年1月のDACリスト改定によってODA卒業国となりました。これらの国のうち、ハンガリーおよびポーランドは、2007年度で援助を終了し、ルーマニアおよびブルガリアは、2008年度に援助を終了する予定です。現在は、実施中のプロジェクトが援助の終了後も発展していくように配慮しているほか、各国が今後ドナーとなっていくための取り組み（ドナー化支援）にも対応しています。

一方、西バルカン地域の国々は、1990年代のユーゴスラビア分離独立紛争とコソボ紛争後、国際社会からの復興支援を受け、経済も一定の成長を遂げましたが、高失業率、潜在的な民族対立、コソボ問題など、いまだ多くの問題を抱えています。経済再建や国家目標としてEU加盟を実現するには、多大な行政・司法改革が必要であり、紛争中、中立的な立場であった日本に各国は大きく期待しています。

JICAは2004年に日本で開催された西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合の結果もふまえ、平和の定着と民間セクター開発を重点分野とし、日本の経験・知見を活かせる課題に対して、協力を実施していく方針です。また、近い将来の援助終了を見すえ、現地の人材を活用し、効率的で自立発展性の高い事業を展開していきます。

●ヨーロッパ各国への協力実績（2007年度）



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むヨーロッパ地域全体に対する協力実績は、2,135,730千円です。

## 重点課題と取り組み

### 西バルカン

2004年4月に開催された西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合で確認されたように、西バルカン地域が発展するには経済発展と平和定着が車の両輪として必要です。JICAは、この2つの分野とこれまで東欧での協力実績がある環境保全を重点課題とした協力に取り組んでいます。

経済発展については、中小企業振興や観光振興など雇用促進につながる事業を行うとともに、投資・貿易分野では、民間ビジネスの活性化につながるよう現地リソースの活用を検討しています。

平和定着については、複雑な民族構成、国家形態をもち、行政システムが脆弱なボスニア・ヘルツェゴビナを中心に取り組んでいます。一例として、ボスニア紛争の激戦地の一つ、スレブレニツァ地域に対する協力があります。この

地域では、多民族が共同参画するコミュニティ開発事業を通じ、民族間交流を深めるとともに、避難民や難民の帰還を間接的に支援しています。また、同国では民族ごとに異なる教育カリキュラムを採用しており、政府は国際社会の後押しもあって、統一カリキュラムの導入を目標に掲げていますが、いまだ実現していません。JICAは、同じく激戦地であったモスタルの高校で、クロアチアとムスリム(ボシュニャック)の2民族に共通のカリキュラム(情報分野)を試行的に作成し、採用されました。他の案件でも同様に成果が上がっているところであり、成果の定着と波及をめざし、継続的な支援を行います。

環境については、国境を越えた取り組みが必要なこと、共通の課題をもつ国が多いことから、地域別研修による効率的な協力を行っています。たとえば、アルバニアでは、下水道を対象に有償資金協力を含めた包括的な協力に取り組んでいます。



上：スレブレニツァの住民自立支援プロジェクト。イチゴ生産事業では、母子家庭が良質のイチゴを収穫、子どもたちの表情にも笑顔が戻ってきた

左：T教育近代化支援プロジェクト。両民族の生徒たちが紛争後はじめて合同授業に参加した

(写真はいずれも、ボスニア・ヘルツェゴビナ)

## ウクライナ、モルドバ

ウクライナは、ポーランド、ルーマニアなどのEU加盟国に隣接しており、経済発展の可能性が高いことから、ビジネス人材育成(起業家育成)など、民間協力への移行を意識した分野に限定した協力を行っています。

モルドバは、ヨーロッパの最貧国であり、基幹産業である農業の生産性を向上させることが最重点課題です。無償資金協力(特に貧困農民支援)や、地域別研修への参加を通じて、効率的で効果の上がる協力の実施に努めています。

## Front Line

ルーマニア

特色のある魅力的な農協が各地に設立

### 農協育成を通じた農業経営改善計画プロジェクト

ルーマニアでは人口の46%が農村に暮らしています。1989年の革命により社会主義的性格をもった生産農業協同組合が解体され、農地は元地主や相続者に返却されました。その結果、約400万戸の小規模農地所有者が誕生しました。しかし、個々の農家には農産物の貯蔵施設、加工施設や農業機械は返却されなかったため、一部資本家の独占による不利な生産販売活動が続いていました。

国際的基準にのっとった民主的な農業協同組合(以下農協)が必要とされ、JICAは2001年より専門家派遣協力を開始しました。しかし、多くの農家はかつて農地を取られた経験から「協同組合」という名称に拒否を示し、なかなか理解してくれませんでした。世界的には約100カ国に農協ができていて、農家活動を支援していますが、ルーマニアでは名称に対するマイナスのイメージが大きく立ちがっかりしていました。そこでプロジェクト開始以前の協力では啓蒙パンフレットやビデオ教材をつくり、農協づくりを呼びかけるための研修会を繰り返し実施しました。専門家の活動により、新農協法が2005年1月に施行され、ようやく農協づくりの基盤ができました。

2006年から始まったこのプロジェクトでは、全国農業コンサルタント庁を専門家の配属先として、全国42県の農業コンサルト事務所と協力して、各種国内研修、本邦研修や短期専門家派遣を行っています。最終的な目的はモデル農協を育成し、他に波及させることにより農協に参集する農家の所得を増やすことです。活動の成果として2008年4月現在約150の農協が設立されました。これら農協の種類は穀物、畜産、野菜、ハチミツやワインと多くの分野に広がっています。2007年のEU加盟により、域内から入る農産物が増えて農家経営を圧迫しているため、対外的に競争力をもつ農協の育成がますます必要とされています。

(ルーマニア駐在員事務所)



野菜農協中央会設立発起人会



## JICAオフィシャルサポーター活動紹介

# 伊達公子さん キッズテニス イン モンゴル開催

JICAオフィシャルサポーターであり、プロテニスプレーヤーの伊達公子さんが2007年9月3日から9日までモンゴルをはじめて訪問、JICA事業の視察とキッズテニスを行いました。海外のJICAの活動を視察するのはベトナム、バングラデシュ、マラウイ、ジャマイカ、ホンジュラス、モロッコ、マレーシアに続き8カ国目。テニスにはじめて接する子どもたちの様子を中心に伝えてもらいました。

第1回  
キッズテニス  
於 ウランバートル



第2回  
キッズテニス  
於 ダルハン



## モンゴル滞在を振り返って

モンゴルではほとんどの子がテニスをはじめて、というよりは、テニス自体を知りませんでした。テニスというテーブルテニス(卓球)だと思ってしまいました。モンゴルは9月中旬にはもう初雪が降り、真冬には気温がマイナス30~40℃にもなるので、インドアスポーツ(おもにバスケット・卓球)が人気なのです。

しかし、いざテニスが始めると卓球でラケットというものに慣れているせいか、中にはすぐに打てるようになる子どもたちもいました。一番驚いたことはみんな元気いっぱい積極的なこと! 大草原ばかりを想像していましたが、首都は大都市であること、女性が元気で、国を引っ張っていることです。このペースで建設が進めば何年後かに来るころには想像を超える発展をしているのだと思います。もちろん建物だけでなく、語学の堪能な人たちが多く、国際社会で活躍される方も、今の何倍にもなることだと思います。

語学が堪能といえば、JICAモンゴル事務所のナショナルスタッフの皆さんの日本語の流暢さには本当に驚きました。どの方が日本人で、どの方がモンゴル人なのか、話すだけではわからないくらいでした。私の滞在中に皆さんが順番に通訳してくださり、私の滞在をサポートしていただきました。

青年海外協力隊、シニア海外ボランティアの皆さんが、毎日モンゴルの人々と向き合い、一緒に前に進もうとしている姿には胸を打たれました。それはJICAのプロジェクトも同様で、大きなプロジェクトであっても向き合っているのはモンゴルの人々一人ひとりであることを実感しました。一人が、一つのプロジェクトが、達成できることはきっと小さなことだと思いますが、それが積み重なって確実にモンゴルの力になっていることを実感しました。

プライベートでも行ってみたいです。次回はゲルに泊まってみたいなあ。

